

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第11期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 東京電力パワーグリッド株式会社

【英訳名】 TEPCO Power Grid, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子 禎則

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号

【電話番号】 03(6373)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 業務統括室経理グループマネージャー 長谷川 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号

【電話番号】 03(6373)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 業務統括室経理グループマネージャー 長谷川 均

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 中間連結会計期間	第11期 中間連結会計期間	第10期
会計期間		2024年4月1日から 2024年9月30日まで	2025年4月1日から 2025年9月30日まで	2024年4月1日から 2025年3月31日まで
売上高	(百万円)	1,168,448	1,148,338	2,345,223
経常利益	(百万円)	81,328	93,921	54,918
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	60,107	69,515	45,602
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	60,176	65,996	65,203
純資産額	(百万円)	1,086,180	1,124,242	1,091,122
総資産額	(百万円)	7,138,459	7,149,471	7,259,695
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	1,289.86	1,491.75	978.59
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	15.2	15.7	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	87,017	132,654	220,567
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	191,511	247,996	444,953
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,786	122,432	68,485
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	1,635,783	1,354,301	1,592,082

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社11社及び関連会社19社(2025年9月30日現在)で構成され、電気事業を中心とする事業を行っている。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更は次のとおりである。

以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号に対応している。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は提出日現在において判断したものである。

物価・金利の変動

	影響度	大	発現可能性	高
想定されるリスク内容	<p>当社グループは、国内電気事業に必要な送変電・配電設備等の多数の設備を保有し、これらの設備の建設・更新工事等を計画的に進めていくために多額の投資資金が必要であり、近年は減価償却費を上回る設備投資額となっている。</p> <p>なお、これらの必要資金に充当するため自己資金のほか金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しており、当社グループの有利子負債残高は、2025年9月末時点で5兆2,313億円(総資産の73%に相当)となっている。</p> <p>このため、物価・金利の変動については、設備投資・支払利息等の変動に繋がることから、今後の動向により、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性がある。</p>			
対応策	<p>設備投資については、電気の安定供給の確保を大前提とした上で、中長期にわたる徹底的な投資精査・経営合理化を図り、収益性・資本効率性の最大化を目指していく。また、支払利息に関しては、固定金利の社債発行で資金調達を実施するなど、金利変動リスクの低減に努めている。</p>			

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,102億円減少し、7兆1,494億円となった。これは、流動資産が減少したことなどによるものである。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,433億円減少し、6兆252億円となった。これは、流動負債が減少したことなどによるものである。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ331億円増加し、1兆1,242億円となった。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などによるものである。この結果、自己資本比率は15.7%と前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上昇した。

経営成績

当中間連結会計期間の託送収入は、前年同期比0.8%増の7,966億円となった。これに他社販売電力料などを加えた売上高は同1.7%減の1兆1,483億円、経常収益は同1.3%減の1兆1,690億円となった。

一方、当中間連結会計期間の経常費用は、需給調整に係る費用の減少などにより、前年同期比2.5%減の1兆751億円となった。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は、前年同期比15.5%増の939億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、同15.7%増の695億円となった。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ

2,377億円（14.9%）減少し、1兆3,543億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、前年同期比52.4%増の1,326億円となった。これは、法人税等の支払額が減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、前年同期比29.5%増の2,479億円となった。これは、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、前年同期比1,472.4%増の1,224億円となった。これは、短期借入れによる収入が減少したことなどによるものである。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した課題はない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3,750百万円である。

当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしていない。

(6) 生産及び販売の実績

当社グループは、主に送配電に関する電気事業が連結会社の事業の大半を占めており、また、電気事業以外の製品・サービスは多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も少なくないため、生産及び販売の実績については、電気事業のみを記載している。

託送収入実績

種別	2025年度中間会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
託送収益	796,676	100.8

当社供給区域使用端電力量実績

種別	2025年度中間会計期間 (百万kWh)	前年同期比 (%)
使用端電力量	135,706	100.7

(7) 設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はない。また、当中間連結会計期間に新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、前連結会計年度末における主要な設備の新設等の計画の当中間連結会計期間の完了分は、次のとおりである。

(送電設備)

件名	種別	電圧(kV)	亘長(km)	着工	運転開始
鹿島海浜線接続変更	地中	275	4番線：0.2	2024年12月 (4番線)	2025年5月 (4番線)
福島幹線山線接続変更	架空	500	1号線：1.1 2号線：1.1	2024年6月	2025年6月 (1号線) 2025年9月 (2号線)

3 【重要な契約等】

該当事項なし。

なお、当社は2017年度において、下記のとおり廃炉等負担金に係る契約「福島第一原子力発電所の廃炉等に係る費用に関する負担契約書」を締結している。

契約締結先	内容	契約締結日	契約期間
東京電力ホールディングス株式会社	廃炉事業のための資金の支払	2018年3月30日	2018年3月30日から 2027年3月31日まで 以後1年ごとの自動更新

(注) 東京電力ホールディングス株式会社からの通知書に基づき、2024年度の廃炉等負担金として1,201億円を計上。なお、2025年度の廃炉等負担金については、当中間連結会計期間には計上していない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,600,100
計	46,600,100

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,600,100	46,600,100	非上場	(注1、2)
計	46,600,100	46,600,100		

(注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する旨定款に定めている。
 2. 当社は、単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		46,600,100		80,000		20,000

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力ホールディングス 株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	46,600,100	100.00
計		46,600,100	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,600,100	46,600,100	「1(1) 発行済株式」の記載を 参照
単元未満株式			
発行済株式総数	46,600,100		
総株主の議決権		46,600,100	

【自己株式等】

該当事項なし。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当するが、同項ただし書後段の規定に基づき、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
固定資産	5,246,034	5,346,126
電気事業固定資産	4,388,844	4,431,275
送電設備	1,443,355	1,459,102
変電設備	659,805	663,611
配電設備	2,186,296	2,207,125
業務設備	86,597	83,450
その他の電気事業固定資産	12,789	17,985
その他の固定資産	39,160	40,444
固定資産仮勘定	306,591	345,797
建設仮勘定及び除却仮勘定	306,591	345,797
投資その他の資産	511,437	528,608
長期投資	43,469	46,874
退職給付に係る資産	135,152	138,182
繰延税金資産	66,867	64,805
その他	266,562	279,210
貸倒引当金（貸方）	615	465
流動資産	2,013,661	1,803,345
現金及び預金	30,259	23,504
受取手形、売掛金及び契約資産	209,516	201,882
棚卸資産	¹ 58,861	¹ 57,908
関係会社短期債権	1,573,402	1,341,319
その他	145,230	182,176
貸倒引当金（貸方）	3,608	3,445
合計	7,259,695	7,149,471
負債及び純資産の部		
固定負債	3,356,620	3,388,470
社債	3,102,818	3,141,000
退職給付に係る負債	152,740	150,281
その他	101,061	97,189
流動負債	2,811,952	2,636,758
1年以内に期限到来の固定負債	317,810	188,793
短期借入金	³ 1,711,390	³ 1,712,619
支払手形及び買掛金	94,967	93,375
未払税金	22,221	45,709
関係会社短期債務	371,772	359,230
その他	293,789	237,030
負債合計	6,168,572	6,025,229
株主資本	1,049,865	1,086,610
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	700,658	700,658
利益剰余金	269,207	305,952
その他の包括利益累計額	38,514	34,880
その他有価証券評価差額金	11,044	15,439
土地再評価差額金	3,007	3,008
為替換算調整勘定	3,269	3,049
退職給付に係る調整累計額	27,208	19,400
非支配株主持分	2,742	2,751
純資産合計	1,091,122	1,124,242
合計	7,259,695	7,149,471

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
営業収益	1,168,448	1,148,338
電気事業営業収益	1,122,755	1,105,983
その他事業営業収益	45,693	42,354
営業費用	1,075,012	1,038,724
電気事業営業費用	1,034,189	1,001,537
その他事業営業費用	40,822	37,187
営業利益	93,436	109,613
営業外収益	15,842	20,732
受取配当金	14	17
受取利息	6,132	8,200
持分法による投資利益	7,034	10,522
その他	2,662	1,991
営業外費用	27,950	36,424
支払利息	25,908	34,495
その他	2,042	1,929
中間経常収益合計	1,184,291	1,169,070
中間経常費用合計	1,102,962	1,075,149
経常利益	81,328	93,921
税金等調整前中間純利益	81,328	93,921
法人税、住民税及び事業税	17,374	19,182
法人税等調整額	3,689	5,109
法人税等合計	21,064	24,291
中間純利益	60,264	69,629
非支配株主に帰属する中間純利益	156	113
親会社株主に帰属する中間純利益	60,107	69,515

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
中間純利益	60,264	69,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	1
為替換算調整勘定	1,639	25
退職給付に係る調整額	966	7,447
持分法適用会社に対する持分相当額	643	3,837
その他の包括利益合計	87	3,633
中間包括利益	60,176	65,996
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	60,020	65,882
非支配株主に係る中間包括利益	156	113

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	81,328	93,921
減価償却費	116,558	123,587
固定資産除却損	10,692	9,334
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4,716	2,459
受取利息及び受取配当金	6,146	8,217
支払利息	25,908	34,495
持分法による投資損益（は益）	7,034	10,522
売上債権の増減額（は増加）	7,509	7,633
仕入債務の増減額（は減少）	22,510	1,592
未払費用の増減額（は減少）	21,786	30,606
その他	71,543	63,697
小計	138,260	151,875
利息及び配当金の受取額	8,629	13,899
利息の支払額	24,446	33,575
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	35,426	454
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,017	132,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	194,103	270,361
工事負担金等受入による収入	3,989	22,068
投融資による支出	321	871
投融資の回収による収入	4	532
その他	1,080	636
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,511	247,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	279,710	149,585
社債の償還による支出	132,090	241,956
長期借入れによる収入	-	48
長期借入金の返済による支出	5,620	1,229
短期借入れによる収入	1,700,697	1,483,585
短期借入金の返済による支出	1,742,087	1,479,215
配当金の支払額	108,010	32,772
その他	385	477
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,786	122,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	382	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	111,898	237,780
現金及び現金同等物の期首残高	1,747,681	1,592,082
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,635,783	1,354,301

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、グロース・リング・グリッド社は、新たに株式を取得するとともに、当社より取締役が就任し、影響力を有するため、持分法適用の範囲に含めている。

(追加情報)

廃炉円滑化負担金

電事法施行規則第45条の21の15の規定に基づき、経済産業大臣からの通知を受け、2020年10月1日を実施期日として託送供給等約款の変更を行い、廃炉円滑化負担金の回収及び東京電力ホールディングス株式会社への払渡しを行っている。

なお、廃炉円滑化負担金は電気事業会計規則に基づき、回収した廃炉円滑化負担金を託送収益として収益計上するとともに、発電事業者へ払い渡した廃炉円滑化負担金を廃炉円滑化負担金相当金として費用計上している。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品	2,430百万円	2,518百万円
仕掛品	674	4,187
貯蔵品	55,755	51,202

2. 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
イ 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務		
東京電力ホールディングス株式会社	724,203百万円	724,181百万円
送配電システムズ合同会社	4,659	4,501
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	34,361	31,976
(うち、当社以外にも連帯保証人がいる保証債務)	(33,915)	(31,554)
計	763,224	760,660

3. 財務制限条項

前連結会計年度(2025年3月31日)及び当中間連結会計期間(2025年9月30日)

当社の借入金の一部には、当社の財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されている。

(中間連結損益計算書関係)

営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳

電気事業営業費用(相殺消去後1,001,537百万円、相殺消去額 3,050百万円(前中間連結会計期間は相殺消去後1,034,189百万円、相殺消去額 3,220百万円))に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は、97,644百万円(前中間連結会計期間101,530百万円)であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。

なお、電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから、相殺消去前の金額を記載している。

	前中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
給料手当	21,990百万円	22,751百万円
退職給与金	2,278	6,103
委託費	39,536	40,072
諸費	19,770	21,407

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
現金及び預金勘定	25,429百万円	23,504百万円
預入期間が3ヶ月以内の 関係会社預け金	1,610,353	1,330,797
現金及び現金同等物	1,635,783	1,354,301

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,010	2,317.82	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,772	703.26	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略している。

(収益認識関係)

	前中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
電気事業営業収益	1,122,755百万円	1,105,983百万円
不動産賃貸事業営業収益	3,279	3,119
その他事業営業収益	42,413	39,235
合計	1,168,448	1,148,338

(注) 顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていない。

また、不動産賃貸事業営業収益は、主にリース取引に関する会計基準等を適用して認識している。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
1株当たり中間純利益	1,289円86銭	1,491円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	60,107	69,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	60,107	69,515
普通株式の期中平均株式数(株)	46,600,100	46,600,100

本文中で用いた法令等の略称は、以下のとおりである。

本文中の表記	法令等の名称
電事法施行規則	電気事業法施行規則(平成7年 通商産業省令第77号)
電気事業会計規則	電気事業会計規則(昭和40年 通商産業省令第57号)
リース取引に関する会計基準	リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 平成19年3月30日 企業会計基準委員会)

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

東京電力パワーグリッド株式会社
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 飯 田 昌 泰

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 前 川 和 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京電力パワーグリッド株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力パワーグリッド株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていない。